

今 治 港 富 田 地 区 警 備 保 安 事 業  
基 本 協 定 書 （ 案 ）

(注)本協定書(案)は応募グループとの締結を想定した内容であるため、応募法人と締結することとなった場合は、必要な箇所を修正する

今治港富田地区警備保安事業（以下「本事業」という。）に関して、今治市（以下「甲」という。）は、代表企業である●及び構成企業である●（以下、これらの者を個別に又は総称して「構成員」という。）で構成されるグループ（以下「乙」という。）との間で、本事業に関する基本的な事項について合意し、次のとおり基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。なお、本協定において使用されている用語は、本協定に別段の定めがある場合及び文脈上別意に解すべき場合を除き、募集要項（本事業に関し令和●年●月●日に公表された募集要項及びこれの添付資料（公表後の追加及び変更を含む。）をいう。以下同じ。）にて定義される意味を有するものとする。

（趣旨等）

第1条 本協定は、本事業に関し、乙が公募型プロポーザル方式により優先交渉権者として選ばれたことを確認し、本事業に係る警備等業務委託契約（以下「本業務委託契約」という。）の締結に向けた、甲及び乙の双方の協力について定めることを目的とする。

（本業務委託契約の締結）

第2条 甲及び乙は、甲及び●の間で本業務委託契約を令和●年●月を目処として締結するべく最大限努力する。

2 第1項の規定にかかわらず、構成員のいずれかが次の各号のいずれかに該当したときは、甲は本業務委託契約を締結しないことができる。

（1） 公正取引委員会が、本事業に関して、構成員に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の規定により、排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき（同法第77条に規定する抗告訴訟が提起されたときを除く。）。

（2） 公正取引委員会が、本事業に関して、構成員に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項の規定により、課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき（同法第

77条に規定する抗告訴訟が提起されたときを除く。)

- (3) 構成員が、本事業に関して、独占禁止法第77条に規定する抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- (4) 本事業に関して、構成員（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）に対する刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- (5) 構成員又は構成員の役員等（構成員の役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業所（本協定を締結する事務所をいう。）を代表する者を含む。）若しくは実質的に経営を支配している者が、今治市暴力団排除条例（平成22年今治市条例第50号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき。
- (6) 構成員又は構成員の役員等が自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に危害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
- (7) 構成員又は構成員の役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (8) 構成員の委託先又は資材等の仕入先が第5号から第7号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (9) 第5号から第7号までのいずれかに該当する者を委託先又は資材等の仕入先としていた場合に、甲が構成員に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、構成員がこれに従わなかったとき。

- 3 本業務委託契約の締結までに、構成員のいずれかが募集要項に規定された参加資格の一部又は全部を喪失した場合には、甲は、本業務委託契約を締結しないことができる。

（業務の履行責任等）

- 第3条 乙は、事業者提案（乙が本事業の公募手続において甲に提出した応募提案書、甲からの質問に対する回答書その他本協定締結までに乙の提案に関して提出した一切の書類をいう。以下同じ。）に従って、本事業に係る業務を分担し、本業務委託契約を確実に履行するものとする。
- 2 構成員は、本協定及び本業務委託契約に基づき生じた損害賠償債務、違約金支払債務その他一切の金銭債務を連帯して負担する義務を負うものとする。
  - 3 構成員は、甲に対する本業務委託契約に係る委託料その他の債権をもって、前項の連帯債務に係る甲の債権と相殺してはならない。

（準備行為）

第4条 本業務委託契約締結前であっても、乙は、自己の費用と責任において、本事業に関してスケジュールを遵守するために必要な準備行為を行うことができ、甲は、必要かつ可能な範囲で、かかる準備行為に協力する。

(本協定上の権利義務の譲渡の禁止)

第5条 乙は、本協定により生ずる権利又は義務を甲の事前の書面による承諾なく、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(秘密の保持)

第6条 甲及び乙は、本協定に関して知り得た情報（以下「秘密情報」という。）を、本協定を履行する以外の目的で使用してはならず、また、相手方の承諾なく第三者に対し開示又は漏えいしてはならない。ただし、以下の各号のいずれかに該当する情報は、秘密情報に含まれないものとする。

- (1) 相手方から開示を受けたとき、既に公知となっている情報
- (2) 相手方から開示を受けた後、受領者の責によることなく公知となった情報
- (3) 開示を受けた時点又は知った時点において相手方が既に知得していた情報
- (4) 第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
- (5) 相手方から開示された秘密情報によらずに独自に開発した情報
- (6) 甲及び乙が、本協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

2 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、次の各号に定める場合は、相手方に事前に通知して秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等の業務に支障をきたす場合は、事後速やかに通知することで足りる。

- (1) 裁判所、官公署その他権限ある公的機関により開示が命じられた場合
- (2) 甲が議会において開示する場合
- (3) 弁護士、公認会計士、税理士等、法令上守秘義務を負う者に開示する場合
- (4) 法令等（今治市情報公開条例（平成17年今治市条例第19号）を含む。）に従い開示が要求される場合
- (5) 本事業における甲のアドバイザー又は委託業務に係る乙の下請企業のうち、甲又は乙と秘密保持契約を締結した者に開示する場合

3 甲及び乙は、第1項に規定する義務を履行するため、必要な措置を講ずるものとする。

4 本条に定める義務は、本協定が終了し、又は解除された後においても存続するものとする。

(個人情報の保護)

第7条 乙は、本協定による事務を処理するため個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項の「個人情報」を意味する。以下同じ。）を取り扱う場合は、個人情報保護のため別紙に掲げる「個人情報・特定個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(本協定の有効期間)

第8条 本協定の有効期間は、本協定締結の日から、本業務委託契約が終了するときまでとする。

(本協定の解除等)

第9条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合、乙に書面で通知することにより、直ちに本協定を解除することができる。

- (1) 構成員のいずれかが第2条第2項各号のいずれかに該当したとき。
- (2) 乙が本協定のいずれかの規定に違反した場合において、甲が相当期間を定めて是正を求めたにもかかわらず、当該相当期間内に違反が是正されないとき。
- (3) 構成員のいずれかが本協定の債務の履行を拒否し、又は、いずれかの構成員の本協定上の債務について履行不能となった場合
- (4) 本業務委託契約が理由の如何を問わず終了する場合

(違約金)

第10条 甲は、構成員のいずれかが第2条第2項各号のいずれかに該当する場合その他乙の責めに帰すべき事由により、本協定を解除する場合、解除の時期に応じて以下のとおり違約金を請求することができる。

- (1) 本協定の締結から本業務委託契約の締結まで：事業者提案に基づく初年度の契約金額の10分の1
- (2) 本業務委託契約の締結から同契約の終了まで：本業務委託契約に定める解除時の事業年度における1年分の委託料の10分の1

2 前項の場合において、甲に生じた実際の損害額が同項の規定による違約金の額を超える場合には、乙は、その差額を甲の請求に基づき支払うものとする。

(本協定の変更)

第11条 本協定の規定は、甲及び乙の書面による合意がなければ変更できない。

(管轄裁判所)

第12条 本協定に関し、甲と乙の間に生じる一切の紛争は、松山地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(疑義及び定めのない事項)

第13条 本協定に定めのない事項については、今治市契約規則によるものとし、同規則に定めのない事項又は本協定の条項の疑義については、甲、乙協議して定めるものとする。

上記契約を証するため、本書●通を作成し、当事者記名押印の上各1通を保有する。

令和●年●月●日

甲 住 所 今治市別宮町一丁目4番地1  
氏 名 今治市  
今治市長 徳永 繁樹 印

乙  
構成員 住 所 ●  
氏 名 ●  
代表取締役 ● 印

構成員 住 所 ●  
氏 名 ●  
代表取締役 ● 印

個人情報・特定個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1 本協定により、今治市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、本協定による事務を処理するに当たり、個人情報及び特定個人情報を取り扱う際には、個人情報及び特定個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、本協定による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 乙は、本協定による事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、本協定による事務に係る個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、本協定が完了し、又は解除された後においても同様とする。

(厳重な保管及び搬送)

第3 乙は、本協定による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託)

第4 乙は、甲の許諾があるときを除き、本協定による個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

2 乙は、甲の許諾を得て、本協定による個人情報の処理を第三者に再委託するときは、第三者に個人情報の保護の徹底を図らなければならない。

(特定個人情報の処理についての再委託)

第5 乙は、特定個人情報の処理を第三者に再委託するときは、次に掲げる事項を含め、乙自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられる再委託先に限定して特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託するものとし、甲の事前の書面による同意を得なければならない。

(1) 委託先の設備

(2) 技術水準

(3) 従業者に対する監督・教育の状況

(4) その他委託先の経営環境

2 乙は再委託先との間で、本協定（この特記事項を含む。以下同じ。）と同等の内容の再委託契約を締結しなければならないものとする。また、再委託先には本協定により乙に課せられる安全管理義務と同等の安全管理義務を課するものとする。再委託契約の中には、再委託先が更に特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託する場合には、甲及び乙の事前の書面による同意を得るものとする規定を設けなければならない。

3 再委託先は、特定個人情報の処理の全部又は一部の委託を受けた者とみなされる。甲は、乙が再委託先に対して適切な監督を行っているかどうかを監督するものとする。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第6 乙は、次2項に定める場合のほか、甲の指示又は承諾があるときを除き、本協定による事務に係る個人情報を当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

2 乙は、特定個人情報を、本協定に定める業務の目的以外に利用してはならない。

3 乙は、特定個人情報を、秘密として保持し、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき委託業務を処理する場合若しくは第三者に特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託する場合又は同法第19条に定める場合を除き、第三者に提供、開示等をしてはならない。

(複写及び複製の禁止)

第7 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、本協定による事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(個人情報の持ち出し禁止)

第8 乙は、本協定による事務に従事する者に対し、甲の指示又は承諾があるときを除き、本協定による事務に係る個人情報を乙の事業所以外の場所（特定個人情報については、乙の事業所内の取扱区域（特定個人情報を取り扱う事務を実施する区域をいう。）又は管理区域（特定個人情報を取り扱う情報システムを管理する区域をいう。）以外の場所）に持ち出させてはならない。

(事故発生時の報告義務)

- 第9 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、甲に報告し、その指示に従わなければならない。本協定が完了し、又は解除された後においても、同様とする。
- 2 前項の場合において、乙は、速やかに必要な調査を行うとともに、再発防止策を策定するものとし、甲に対し調査結果及び再発防止策の内容を報告する。
- 3 特定個人情報の漏えい等に関し、甲の役職員を含む第三者から、訴訟上又は訴訟外において、甲に対する損害賠償請求等の申立てがされた場合、乙は当該申立ての調査解決等につき協力するものとする。
- 4 前項の第三者からの甲に対する申立てが、乙の責任範囲に属するときは、乙は、甲が当該申立てを解決するのに要した一切の費用を負担する。
- 5 特定個人情報の漏えい等に関し、甲の役職員を含む第三者から、訴訟上又は訴訟外において、乙に対する損害賠償請求等の申立てがされた場合、乙は、速やかに、甲に対し申立ての事実及び内容を通知するものとする。
- 6 甲が必要と判断するときは、甲は、乙に対し、相当かつ合理的と認められる範囲で前項の申立ての解決に関する指示又は援助を行うことができる。
- 7 本条の定めは、本協定が完了し、又は解除された後においても有効とする。  
(個人情報の返還又は処分)
- 第10 乙は、本協定が終了し、又は解除されたときは、本協定による事務に係る個人情報を、速やかに甲に返還し、又は漏えいしない方法で確実に処分しなければならない。この場合において、甲の指示があるときは、その指示内容に従い、返却、廃棄その他の処分をするものとする。  
(監督)
- 第11 甲は、本協定による事務に係る個人情報の保護のため必要があると認めるときは、乙から報告を徴収することができる。
- 2 前項の報告は、甲が要求した場合は、年1回（特に必要がある場合はそれ以上）、委託業務の遵守状況、特定個人情報の安全管理体制等を書面で報告するものとし、甲は、乙に対し、書面により委託業務の遵守状況等について確認することができる。
- 3 甲及び乙は前項の確認の結果を踏まえ、委託業務における特定個人情報の安全管理体制の改善要否を協議し、改善が必要と判断した場合は双方協力のうえ対応するものとする。  
(監査・検査・行政庁等への協力等)
- 第12 甲又は甲の指定した者は、乙に事前に通知し、乙の承諾を得た上でいつでも、乙の業務に支障を生じさせない範囲内において、乙の施設への立入り、必要な書類の閲覧及び複写、乙の役員及び従業員への事情聴取等委託業務の処理状況等について監査又は検査を実施することができる。乙は、合理的事由のある場合を除き、甲又は甲の指定した者の監査又は検査に協力しなければならない。
- 2 前項の監査又は検査の結果、乙の特定個人情報の安全管理体制の改善が必要と甲が判断した場合、甲は乙に対し、その改善を要請することができる。
- 3 乙は、甲が要求した場合は、年1回（特に必要がある場合はそれ以上）、乙の費用で、甲が指定又は認める外部機関によるセキュリティ検査を受け、甲の要求する基準を満たさなければならない。
- 4 乙は、甲の監督当局に対する義務の履行等（甲を対象とした監督当局による検査、報告命令、記録の提出要求に対する対応その他甲の監督当局に対する義務の履行等）を妨げることがないように、甲に対する情報提供、資料提出等必要な協力を行わなければならない。  
(措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)
- 第13 甲は、乙がこの特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。  
(その他)
- 第14 乙は、前第1から第13に掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。